



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年8月9日

上場会社名 株式会社昭和システムエンジニアリング
 コード番号 4752 URL <http://www.showa-sys-eng.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 裕一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼経理部長 (氏名) 西川 康雄

TEL 03-3639-9051

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,434	7.8	106	22.4	111	21.4	75	19.9
30年3月期第1四半期	1,556	2.7	137	59.5	141	57.1	93	75.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	17.01	
30年3月期第1四半期	20.64	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	5,657	2,982	52.7
30年3月期	5,823	2,993	51.4

(参考)自己資本 31年3月期第1四半期 2,982百万円 30年3月期 2,993百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		24.00	24.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		24.00	24.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年 3月期の業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,100	1.7	230	17.1	235	16.7	157	16.9	35.48
通期	6,200	2.0	470	2.7	477	2.5	322	0.3	72.77

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	4,810,000 株	30年3月期	4,810,000 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	385,169 株	30年3月期	385,169 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	4,424,831 株	30年3月期1Q	4,552,304 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益及び雇用・所得環境の改善などを背景にした景況は緩やかに衰えることなく続いておりますが、世界経済は米国の経済政策の影響で貿易摩擦拡大の懸念が生じるなど依然として先行き不安な要素が存在しております。

当社を取巻く情報サービス産業においては、ICTを活用し新たなイノベーションを創出する成長戦略を背景に、デジタルトランスフォーメーションへの取り組みが加速化し、次世代テクノロジー提供をもつてのビジネスサービスへの対応が求められております。

このような状況の中、当社は受注活動に際して市場動向を鑑み経営資源の計画的有効活用を図り生産性向上に努める一方、デジタルビジネス拡大に向けた更なる取り組みとして新たな組織を編成し、市場調査及び最新技術の活用によるサービス創造等の強化実施に注力した活動を推し進めてまいりました。

その結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高1,434百万円(前年同期比7.8%減)、営業利益106百万円(前年同期比22.4%減)、経常利益111百万円(前年同期比21.4%減)、四半期純利益75百万円(前年同期比19.9%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業は、売上高1,406百万円(前年同期比7.9%減)、売上総利益217百万円(前年同期比11.4%減)となりました。

② BPOエントリー事業

BPOエントリー事業(業務代行サービス)は、売上高27百万円(前年同期比4.5%減)、売上総損失2百万円(前年同期は売上総損失0百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は4,439百万円(前事業年度末比148百万円減少)となりました。主な要因は現金及び預金が153百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産は1,218百万円(同17百万円減少)となりました。主な要因は投資その他の資産に含めた投資有価証券の時価評価が29百万円上昇したものの、繰延税金資産が43百万円減少したことによるものであります。

その結果、当第1四半期会計期間末における資産合計は5,657百万円(同165百万円減少)となりました。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は676百万円(同181百万円減少)となりました。主な要因は賞与引当金が186百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債は1,998百万円(同27百万円増加)となりました。これは退職給付引当金が増加したことによるものであります。

その結果、当第1四半期会計期間末における負債合計は2,674百万円(同154百万円減少)となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は2,982百万円(同11百万円減少)となりました。主な要因は四半期純利益75百万円による利益剰余金の増加及びその他有価証券評価差額金19百万円の増加があったものの、配当金の支払106百万円による利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、概ね計画通りに推移しており、平成30年5月11日に発表いたしました業績予想数値に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,859,804	3,706,091
売掛金	698,589	645,570
仕掛品	11,109	60,485
その他	18,139	26,921
流動資産合計	4,587,642	4,439,068
固定資産		
有形固定資産	176,547	174,406
無形固定資産	3,678	3,612
投資その他の資産		
繰延税金資産	683,782	640,353
その他	371,354	399,798
投資その他の資産合計	1,055,136	1,040,151
固定資産合計	1,235,362	1,218,169
資産合計	5,823,004	5,657,237
負債の部		
流動負債		
買掛金	202,647	198,900
短期借入金	10,000	10,000
未払法人税等	103,607	8,607
賞与引当金	313,536	127,414
その他	228,336	331,433
流動負債合計	858,126	676,356
固定負債		
役員退職慰労未払金	60,973	60,973
退職給付引当金	1,910,144	1,937,226
固定負債合計	1,971,118	1,998,200
負債合計	2,829,245	2,674,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	630,500	630,500
資本剰余金	553,700	553,700
利益剰余金	2,137,047	2,106,133
自己株式	△200,688	△200,688
株主資本合計	3,120,559	3,089,645
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52,579	72,413
土地再評価差額金	△179,378	△179,378
評価・換算差額等合計	△126,799	△106,965
純資産合計	2,993,759	2,982,680
負債純資産合計	5,823,004	5,657,237

（2）四半期損益計算書

第1四半期累計期間

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）	当第1四半期累計期間 （自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）
売上高	1,556,702	1,434,515
売上原価	1,312,174	1,219,904
売上総利益	244,527	214,611
販売費及び一般管理費	106,655	107,612
営業利益	137,872	106,998
営業外収益		
受取利息	107	129
受取配当金	2,822	3,221
受取家賃	465	465
受取手数料	213	212
営業外収益合計	3,608	4,027
営業外費用		
支払利息	10	10
自己株式取得費用	278	—
営業外費用合計	289	10
経常利益	141,191	111,015
税引前四半期純利益	141,191	111,015
法人税、住民税及び事業税	2,397	1,049
法人税等調整額	44,845	34,683
法人税等合計	47,243	35,733
四半期純利益	93,947	75,282

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。